

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人帝京大学

東京都板橋区加賀2-11-1

TEL:03-3964-1211

HP: <https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

(2) 建学の精神

努力をすべての基とし

偏見を排し

幅広い知識を身につけ

国際的視野に立って判断ができ

実学を通して創造力および人間味豊かな

専門性ある人材の養成を目的とする

(3) 帝京大学の沿革

1966年 帝京大学文学部国文学科および英文学科を設置、経済学部経済学科を設置

1967年 法学部法律学科を設置

1971年 医学部医学科を設置、帝京大学医学部附属病院を開設

1973年 文学部に教育学科教育学専攻および初等教育学専攻を設置、帝京大学医学部附属溝口病院を開設

1977年 薬学部薬学科および生物薬学科を設置、大学院医学研究科博士課程第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻、第二臨床医学専攻を設置

1979年 大学院文学研究科国文学専攻および英文学専攻修士課程を設置

1981年 大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置

1982年 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置

1983年 大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置、大学院文学研究科に国文学専攻博士後期課程および英文学専攻博士後期課程を設置、大学院薬学研究科に薬学専攻博士後期課程を設置

1984年 文学部に史学科を設置

1985年 大学院経済学研究科に経済学専攻博士後期課程を設置

1986年 文学部に社会学科を設置、大学院法学研究科に法律学専攻博士後期課程を設置、医学部附属市原病院を開設

1988年 文学部に心理学科および国際文化学科を設置

1989年 理工学部機械・精密システム工学科、電気・電子システム工学科、材料科学工学科、情報科学科およびバイオサイエンス学科を設置

1990年 留学生別科日本語専攻を設置

1999年 文学部国文学科を日本アジア言語文化学科に、英文学科を米英言語文化学科に改称、大学院文学研究科国文学専攻を日本アジア言語文化専攻に、英文学専攻を米英言語文化専攻に改称

2000年 経済学部に環境ビジネス学科を設置、大学院理工学研究科総合工学専攻修士課程を設置

2001年 理工学部材料科学工学科を航空宇宙工学科に改組、大学院文学研究科に臨床心理学専攻修士課程および国際総合文化専攻修士課程を設置

2004年 医療技術学部視能矯正学科を設置、大学院経済学研究科に経営学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院理工学研究科に総合工学専攻博士後期課程を設置

2005年 福岡医療技術学部理学療法学科、作業療法学科を設置、医療技術学部看護学科、診療放射線学科を設置、文学部日本アジア言語文化学科を日本文化学科に改称、大学院文学研究科に心理学専攻博士後期課程を設置、大学院文学研究科日本アジア言語文化専攻を日本文化専攻に改称、帝京大学留学生別科を帝京スタディアブロードセンターに改称

2006年 薬学部薬学科(4年制)および生物薬学科(4年制)の募集を停止し、6年制の薬学科に変更、経済学部観光経営学科を設置、経済学部環境ビジネス学科を経営学科に改称、医療技術学部臨床検査学科を設置、理工学部材料科学工学科を廃止、大学院医療技術学研究科視能矯正学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、帝京大学医学部附属市原病院を帝京大学ちば総合医療センターに改称

- 2007年 文学部米英言語文化学科および国際文化学科を外国語学部外国語学科に改組、理工学部情報科学科通信教育課程を設置、医療技術学部にスポーツ医療学科を設置、大学院理工学研究科に理工学研究科(通信教育課程)情報科学専攻修士課程を設置
- 2008年 理工学部電気・電子システム工学科および情報科学科の募集を停止し、ヒューマン情報システム学科に改組、医療技術学部に柔道整復学科を設置
- 2009年 大学院教職研究科教職実践専攻専門職学位課程を設置、大学院医療技術学研究科に看護学専攻博士前期課程・博士後期課程、診療放射線学専攻博士前期課程・博士後期課程および臨床検査学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置
- 2010年 理工学部に航空宇宙工学科航空宇宙工学コースおよびヘリパイロットコースを設置
- 2011年 経済学部に地域経済学科を設置、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻専門職学位課程を設置、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程の募集を停止し、外国語研究科超域文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組
- 2012年 文学部教育学科教育学専攻および初等教育学専攻の募集を停止し、教育学部教育文化学科および初等教育学科に改組、大学院薬学研究科博士後期課程の募集を停止し、4年制の博士課程を設置、大学院文学研究科に日本史・文化財学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に柔道整復学専攻修士課程を設置、大学院薬学研究科博士前期課程を廃止
- 2013年 文学部国際文化学科および理工学部電気・電子システム工学科を廃止、大学院理工学研究科総合工学専攻を総合理工学専攻に改称、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程を廃止
- 2014年 福岡医療技術学部に看護学科および診療放射線学科を設置、文学部米英言語文化学科を廃止、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻に博士後期課程を設置、大学院薬学研究科博士後期課程(3年制)を廃止、助産学専攻科を設置
- 2015年 福岡医療技術学部に医療技術学科を設置、理工学部ヒューマン情報システム学科を情報電子工学科に改称
- 2016年 大学院経済学研究科に地域経済政策学専攻を設置、大学院医学研究科第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻および第二臨床医学専攻の募集を停止し、医学専攻博士課程を設置
- 2018年 経済学部に国際経済学科を設置、法学部に政治学科を設置、大学院保健学研究科診療放射線科学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に救急救護学専攻修士課程を設置
- 2019年 大学院保健学研究科に看護学専攻修士課程を設置
- 2021年 大学院医療技術学研究科にスポーツ健康科学専攻修士課程を設置

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

(2021年5月1日)

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
帝京大学	5,367	21,765
医学部	116	789
薬学部	320	1,887
経済学部	1,570	6,184
経済学科	550	2,204
地域経済学科	100	373
経営学科	550	2,227
観光経営学科	170	685
国際経済学科	200	695
法学部	475	1,815
法律学科	375	1,446
政治学科	100	369
文学部	741	2,957
日本文化学科	120	503
史学科	213	841
社会学科	208	795
心理学科	200	818
外国語学部	300	1,171
教育学部	330	1,305
教育文化学科	100	392
初等教育学科	230	913
理工学部	265	930
機械・精密システム工学科	50	201
航空宇宙工学科	45	146
情報電子工学科	70	364
バイオサイエンス学科	100	219

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
医療技術学部	910	3,442
視能矯正学科	100	370
看護学科	130	483
診療放射線学科	100	411
臨床検査学科	100	392
スポーツ医療学科	390	1,519
柔道整復学科	90	267
福岡医療技術学部	340	1,285
理学療法学科	80	276
作業療法学科	40	86
看護学科	80	312
診療放射線学科	60	269
医療技術学科	80	342
帝京大学短期大学	100	191
人間文化学科	50	91
現代ビジネス学科	50	100
帝京高等看護学院	160	447
帝京山梨看護専門学校	80	251
帝京大学高等学校	160	531
帝京大学可見高等学校	190	515
帝京大学中学校	120	370
帝京大学可見中学校	120	244
帝京大学小学校	80	278
帝京大学可見小学校	60	180
帝京大学幼稚園	50	137
帝京幼稚園	60	195

* 但し、大学院の学生数および募集停止の学校、学部、学科の現状の学生数は含まない
入学定員には編入定員を含まない

(5) 役員の概要(2021年5月31日)

定員: 理事7人、監事2人

理事長: 沖永佳史、常務理事: 沖永寛子、理事: 井上圭三、寺本民生、小田卓爾、五味康昌、小野堅太郎

監事: 大崎和彦、増井浩昭

(6) 評議員の概要(2021年5月31日)

定員: 15人

沖永佳史、沖永恵津子、沖永莊八、沖永寛子、山本武司、平池秀和、小野堅太郎、寺本民生、五味康昌、

小田卓爾、井上圭三、廣田功

(7) 教職員の概要

(2021年5月1日)

学校名	学長・校長・園長	所在	本務教員数	兼務教員数	職員数
帝京大学	冲永佳史	東京都板橋区加賀2-11-1	1,444	755	411
帝京大学短期大学	冲永佳史	東京都八王子市大塚359	16	10	2
帝京高等看護学院	冲永寛子	東京都板橋区加賀2-10-1	22	147	4
帝京山梨看護専門学校	佐野千冬	山梨県甲府市北口2-15-4	17	12	6
帝京大学中学校高等学校	冲永寛子	東京都八王子市越野322	56	24	7
帝京大学可児高等学校中学校	古木純司	岐阜県可児市桂ヶ丘1-1	58	31	4
帝京大学小学校	石井卓之	東京都多摩市和田1254-6	35	6	1
帝京大学可児小学校	古木純司	岐阜県可児市桂ヶ丘1-2	27	0	1
帝京大学幼稚園	河内いずみ	東京都八王子市大塚359	16	0	1
帝京幼稚園	中村清美	東京都板橋区加賀2-10-1	16	2	0
合計			1,707	987	437

(8) その他

帝京大学グループ:

https://www.teikyo-u.ac.jp/university/group_info

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/ed-policy>

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)

https://www.teikyo-u.ac.jp/university/medium_plan

(3) 事業計画の進捗・達成状況

2020年度の主な事業

- ・八王子キャンパスリニューアル事業
- ・先端総合研究機構新棟建築事業

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

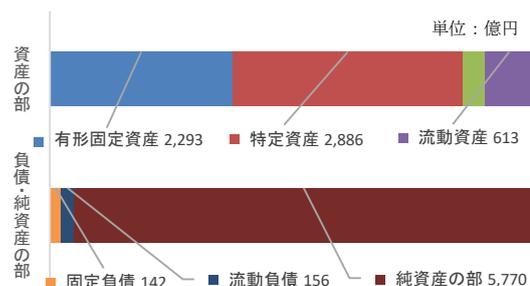
① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部の合計は、前年度より141億円増加し、6,068億円となりました。

また、純資産の部の合計は、前年度より114億円増加し、5,770億円となりました。

八王子キャンパス構想計画、ならびに先端総合研究機構創設計画に基づき、それぞれの固定資産取得分12億円、40億円について第2号基本金から第1号基本金へ振り替えました。



(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	543,300	529,218	545,540
有形固定資産	234,560	230,497	229,337
土地	77,237	78,997	79,129
建物、構築物	129,853	124,096	125,263
機器備品	15,412	14,581	13,643
その他	12,059	12,824	11,301
特定資産	297,200	287,155	288,582
第2号基本金引当資産	4,480	6,909	0
第3号基本金引当資産	200,000	200,000	200,000
その他	92,720	80,246	88,582
その他の固定資産	11,541	11,566	27,621
有価証券	2,585	2,399	13,799
長期貸付金	7,468	7,728	12,391
その他	1,487	1,439	1,431
流動資産	41,727	63,463	61,280
現金預金	31,365	52,533	49,213
未収入金	9,471	9,933	10,783
有価証券	0	0	0
その他	891	996	1,283
資産の部合計	585,027	592,681	606,819
固定負債	11,725	11,982	14,216
退職給与引当金	11,604	11,713	12,028
長期未払金・長期預り金・長期借入金	121	269	2,187
流動負債	14,267	15,146	15,634
未払金	7,226	7,615	8,084
その他	7,041	7,531	7,550
負債の部合計	25,992	27,128	29,849

基本金	573,620	577,343	577,485
繰越収支差額	△ 14,585	△ 11,790	△ 515
純資産の部合計	559,035	565,553	576,970
負債及び純資産の部合計	585,027	592,681	606,819

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.3年	3.4年	3.5年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	292.5%	419.0%	392.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.4%	4.6%	4.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	533.4%	843.1%	822.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%	99.8%	99.8%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	92.5%	93.4%	95.5%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部では、病院への新型コロナウイルス感染症対応のための補助金が増えた一方で、一般診療の落ち込みにより付随事業収入は減少しました。結果、翌年度繰越支払資金は492億円となりました。

(単位: 百万円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	34,663	34,277	35,453
手数料収入	1,595	1,707	1,449
寄付金収入	1,914	746	678
補助金収入	4,885	4,727	10,432
資産売却収入	28,998	51,725	17,038
付随事業・収益事業収入	54,743	57,184	54,231
受取利息・配当金収入	4,608	7,675	6,021
雑収入	1,757	1,710	2,085
借入金等収入	0	0	2,000
前受金収入	5,881	6,231	5,974
その他の収入	27,062	58,339	32,843
資金収入調整勘定	△ 15,720	△ 15,793	△ 16,988
前年度繰越支払資金	35,942	31,365	52,533
収入の部合計	186,327	239,894	203,750

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	40,654	41,975	42,419
教育研究経費支出	38,046	39,058	39,418
管理経費支出	5,849	5,772	5,372
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	5	0	0
施設関係支出	4,929	5,188	7,648
設備関係支出	2,956	3,049	2,725
資産運用支出	42,199	77,250	36,887
その他の支出	27,740	23,109	28,415
資金支出調整勘定	△ 7,417	△ 8,040	△ 8,346
翌年度繰越支払資金	31,365	52,533	49,213
支出の部合計	186,327	239,894	203,750

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額の155億円にて、施設設備などの活動支出を余裕をもって賄い、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は48億円の余剰となりました。結果、支払資金合計は33億円の不足、翌年度繰越支払資金は492億円となっています。

(単位:百万円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支				
収入	学生生徒等納付金収入	34,663	34,277	35,453
	手数料収入	1,595	1,707	1,449
	特別寄付金収入	1,270	113	132
	一般寄付金収入	644	633	507
	経常費等補助金収入	4,776	4,578	9,935
	付随事業収入	54,743	57,184	54,231
	雑収入	1,626	1,651	1,710
	教育活動資金収入計	99,316	100,144	103,418
支出	人件費支出	40,654	41,975	42,419
	教育研究経費支出	38,046	39,058	39,418
	管理経費支出	5,741	5,561	5,341
	教育活動資金支出計	84,441	86,594	87,178
	差引	14,875	13,549	16,240
	調整勘定等	△ 839	△ 134	△ 763
	教育活動資金収支差額	14,036	13,415	15,477
施設整備等活動による資金収支				
収入	施設設備寄付金収入	0	1	39
	施設設備補助金収入	109	149	496
	施設設備売却収入	93	282	0
	第2号金引当特定資産取崩収入	0	0	6,909
	施設維持更新引当特定資産取崩収入	0	12,590	0
	施設整備等活動資金収入計	202	13,022	7,445
支出	施設関係支出	4,929	5,188	7,648
	設備関係支出	2,956	3,049	2,725
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,480	2,429	0
	施設維持更新引当特定資産繰入支出	8,000	0	7,926
	施設整備等活動資金支出計	17,365	10,666	18,299
	差引	△ 17,163	2,355	△ 10,854
	調整勘定等	△ 6,137	277	190
	施設整備等活動資金収支差額	△ 23,300	2,632	△ 10,664
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 9,264	16,047	4,813
その他の活動による資金収支				
収入	借入金等収入	0	0	2,000
	有価証券売却収入	28,905	51,443	17,038
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,998	20,952	274
	修学旅行費預り資産取崩収入	169	165	89
	貸付金回収収入	1,004	993	561
	預り金受入収入	13,106	13,836	14,805
	保証金回収収入	0	0	0
	敷金回収収入	0	0	0
	預託金回収収入	0	0	0
	仮受金受入収入	73	139	122
	前払金回収収入	0	1	0
	立替金回収収入	193	197	195

	仮払金回収収入	79	58	33
	デリバティブ債権収入	24	21	21
	小計	46,551	87,806	35,137
	受取利息・配当金収入	4,608	7,675	6,021
	為替相場換算収入	130	50	353
	過年度修正収入	0	8	22
	その他の活動資金収入計	51,289	95,539	41,533
支出	借入金等返済支出	5	0	0
	有価証券購入支出	29,298	53,588	28,187
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,998	20,952	274
	退職給与引当特定資産繰入支出	257	109	315
	修学旅行費預り資産繰入支出	165	172	185
	貸付金支払支出	429	1,368	5,725
	預り金支払支出	13,010	13,676	14,534
	保証金支払支出	0	0	0
	預託金支払支出	0	0	0
	敷金支払支出	0	0	0
	仮受金支払支出	72	140	122
	前払金支払支出	0	0	0
	立替金支払支出	197	181	149
	仮払金支払支出	77	60	30
	デリバティブ債権支出	21	21	24
	地震デリバティブ支出	24	21	21
	小計	46,553	90,287	49,564
	為替相場換算損支出	85	178	8
	過年度修正支出	0	12	3
	その他の活動資金支出計	46,638	90,478	49,575
差引	4,652	5,062	△ 8,042	
調整勘定等	35	59	△ 91	
その他の活動資金収支差額	4,686	5,121	△ 8,133	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 4,577	21,168	△ 3,320	
前年度繰越支払資金	35,942	31,365	52,533	
翌年度繰越支払資金	31,365	52,533	49,213	

ウ) 財務比率の経年比較

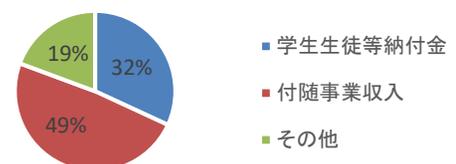
比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.1%	13.4%	15.0%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が46億円、教育活動外収支が64億円で、双方を合わせた経常的な収支差額は110億円となり、これに臨時的な収支である特別収支差額を加えた基本金組入前の当年度収支差額は114億円となりました。なお、基本金の新規組入が22億円、取崩が20億円あり、翌年度繰越収支差額は一番下の段に記載した▲5億円となっています。

事業活動収入の内訳



(単位:百万円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	34,663	34,277	35,453
	手数料	1,595	1,707	1,449
	寄付金	1,934	770	682
	経常費等補助金	4,776	4,578	9,935
	付随事業収入	54,743	57,184	54,231
	雑収入	1,638	1,713	1,716
	教育活動収入計	99,348	100,230	103,467
	事業活動支出の部			
	人件費	40,912	42,096	42,753
	教育研究経費	48,465	48,883	49,096
管理経費	7,309	7,134	6,922	
徴収不能額等	63	55	53	
教育活動支出計	96,750	98,168	98,823	
教育活動収支差額	2,598	2,063	4,643	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	4,608	7,675	6,021
	その他の教育活動外収入	134	50	363
	教育活動外収入計	4,743	7,726	6,384
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	90	183	8
教育活動外支出計	90	183	8	
教育活動外収支差額	4,653	7,543	6,377	
経常収支差額	7,251	9,606	11,020	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	545	514	742
	その他の特別収入	157	192	620
	特別収入計	701	705	1,362
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	2,751	3,761	942
	その他の特別支出	25	33	23
特別支出計	2,776	3,794	965	
特別収支差額	△ 2,075	△ 3,088	397	
基本金組入前当年度収支差額	5,177	6,517	11,417	
基本金組入額合計	△ 3,000	△ 5,584	△ 2,153	
当年度収支差額	2,177	933	9,264	
前年度繰越収支差額	△ 20,145	△ 14,585	△ 11,790	
基本金取崩額	3,384	1,862	2,011	
翌年度繰越収支差額	△ 14,585	△ 11,790	△ 515	
(参考)				
事業活動収入計	104,792	108,662	111,213	
事業活動支出計	99,616	102,144	99,796	

イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	39.3%	39.0%	38.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	46.6%	45.3%	44.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0%	6.6%	6.3%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.9%	6.0%	10.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	33.3%	31.8%	32.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.0%	8.9%	10.0%

(2)その他

①学校債の状況

発行年度:1983年度 本年度末残高:50百万円 償還期限:2013年10月

②寄付金の状況

寄付金の種類	金額
受配者指定寄付金	90 百万円
その他の寄付金	588 百万円
現物寄付	88 百万円

③補助金の状況

補助金の種類	金額
私立大学等経常費補助金	3,464 百万円
私立学校施設設備費補助金	496 百万円
その他の補助金	6,471 百万円

④収益事業

収益事業はありません

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、学生・教職員の予防安全対策を徹底するとともに、全学生へ緊急特別奨学支援金を給付するなど学生への支援を積極的に実施しました。また、社会的要請に応えるべく補助金などを積極的に活用しながらコロナ患者受け入れのための医療体制の整備構築、診療に全力をあげました。

一般診療収入の落ち込みなどの影響も受ける中、最終的には教育活動収支差額は46億円となり、基本金組入前当年度収支額は110億円の収入超過を維持しています。

また、最先端の研究施設を有する先端総合研究機構の新棟が予定どおり竣工しました。今後は学部横断・文理融合型の研究の場として、さまざまな社会的課題へのアプローチを目指してまいります。

新型コロナウイルスについてはこの先も不透明な状況が続くものと思われま。2021年度は大規模な投資計画は予定されておませんが、引き続き中長期的な収支均衡を維持するとともに、経営安定のための資金蓄積に努めてまいります。また、コロナ禍による経済的困窮世帯学生への独自支援など、第3号基本金の運用果実を学生への学修支援に積極的に充当してまいります。